7　Summary
(1)　Subject matter of service : A set of revision of the housing maintenance administration services of Urban Renaissance Agency Information System (2)
(2) and (3)　the same with above (no. 1　7(2) and 7(3))

○第３号

1　当該招請の主旨
本業務は、独立行政法人都市再生機構（以下「機構」という。）が、賃貸住宅及び分譲住宅に係る家賃等の収納を行うために使用している収納システムについて、機能の追加及び処理効率向上のためのシステム改修を行うものである。本システムの改修は関連する他のシステムへの影響が極めて大きいことから、本業務の遂行には、本システムだけではなく関連する他のシステムも含めた全体の構成、特性、システム間のデータ連携状況を熟知していることが必要である。本システムの当初開発及び過年度におけるシステムの改修を行った法人（以下「特定した法人」という。）を契約の相手先とする契約手続を行う予定としているが、当該法人以外の者で下記の応募要件を満たし本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。
応募の結果、４の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定した法人との契約手続に移行する。
なお、４の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定した法人と当該応募者に対して企画競争による企画提案書の提出を要請する予定である。

2　業務概要
(1)　業務名　平成21年度収納システムの改定（その２）
(2)　業務内容　収納システムのプログラム改修及び付帯する作業
(3)　履行期限　平成22年３月31日

3　業務目的
本業務は、収納システムについて、機能追加及び処理効率向上に対応する改修を行い、機構の業務を効率的かつ円滑に遂行することを目的とする。

4　応募要件
(1)　基本的要件　第１号４(1)に同じ。
(2)　技術力に関する要件　第１号４(2)に同じ。
(3)　守秘義務に関する要件　第１号４(3)に同じ。
(4)　業務執行体制に関する要件
①　国、地方公共団体又は独立行政法人等の賃貸住宅、賃貸住宅賃借人、分譲住宅並びに分譲住宅譲受人を管理するシステム、又は同種システムに関する十分な知識、経験を有する要員を配置できること。
②　本業務の契約開始時から直ちに本業務を円滑に行える体制を確立できること。
(5)　業務実績に関する要件　第１号４(5)に同じ。

5　手続等　第１号５と同じ。

6　その他　第１号６と同じ。

7　Summary
(1)　Subject matter of service : A set of revision of the receipts system (2)
(2) and (3)　the same with above (no. 1　7(2) and 7(3))

○第４号

1　当該招請の主旨
本業務は、独立行政法人都市再生機構（以下「機構」という。）が、賃貸住宅の家賃算出、減額措置、補助金算出等を行うために使用している家賃管理システム、住宅管理システム及び入退去者管理システム（以下「家賃管理システム等」という。）について、制度変更、機能追加及び処理効率向上のためのシステム改修を行うものである。家賃管理システム等の改修は関連する他のシステムへの影響が極めて大きいことから、本業務の遂行には、家賃管理システム等だけではなく関連する他のシステムも含めた全体の構成、特性、システム間のデータ連携状況を熟知していることが必要である。家賃管理システム等の当初開発及び過年度におけるシステムの改修を行った法人（以下「特定した法人」という。）を契約の相手先とする契約手続を行う予定としているが、当該法人以外の者で下記の応募要件を満たし本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。
応募の結果、４の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定した法人との契約手続に移行する。
なお、４の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定した法人と当該応募者に対して企画競争による企画提案書の提出を要請する予定である。

2　業務概要
(1)　業務名　平成21年度家賃管理システム等の改定（その２）
(2)　業務内容　家賃管理システム等のプログラム改修及び付帯する作業
(3)　履行期限　平成22年３月31日

3　業務目的
本業務は、家賃管理システム等について、制度変更、機能追加及び処理効率向上に対応する改修を行い、機構の業務を効率的かつ円滑に遂行することを目的とする。

4　応募要件
(1)　基本的要件　第２号４(1)に同じ。
(2)　技術力に関する要件　第１号４(2)に同じ。
(3)　守秘義務に関する要件　第１号４(3)に同じ。
(4)　業務執行体制に関する要件
①　国、地方公共団体又は独立行政法人等の賃貸住宅管理及び家賃算出に関するシステム、又は同種システムに関する十分な知識、経験を有する要員を配置できること。
②　本業務の契約開始時から直ちに本業務を円滑に行える体制を確立できること。
(5)　業務実績に関する要件　第１号４(5)に同じ。

5　手続等　第１号５と同じ。

6　その他　第１号６と同じ。

7　Summary
(1)　Subject matter of service : A set of revision of the rent management system (2)
(2) and (3)　the same with above (no. 1　7(2) and 7(3))

○第５号

1　当該招請の主旨
本業務は、独立行政法人都市再生機構（以下「機構」という。）が、賃貸住宅の建替事業等に係る入居者管理及び資産管理を行うために使用している建替事業管理システムについて、機能追加及び処理効率向上のためのシステム改修を行うものである。本システムの改修は関連する他のシステムへの影響が極めて大きいことから、本業務の遂行には、本システムだけではなく関連する他のシステムも含めた全体の構成、特性、システム間のデータ連携状況を熟知していることが必要である。本システムの当初開発及び過年度におけるシステムの改修を行った法人（以下「特定した法人」という。）を契約の相手先とする契約手続を行う予定としているが、当該法人以外の者で下記の応募要件を満たし本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。
応募の結果、４の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定した法人との契約手続に移行する。
なお、４の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定した法人と当該応募者に対して企画競争による企画提案書の提出を要請する予定である。

2　業務概要
(1)　業務名　平成21年度建替事業管理システムの改定（その２）
(2)　業務内容　建替事業管理システムのプログラム改修及び付帯する作業
(3)　履行期限　平成22年３月31日

3　業務目的
本業務は、建替事業管理システムについて、機能追加及び処理効率向上に対応する改修を行い、機構の業務を効率的かつ円滑に遂行することを目的とする。

4　応募要件
(1)　基本的要件　第１号４(1)に同じ。
(2)　技術力に関する要件　第１号４(2)に同じ。
(3)　守秘義務に関する要件　第１号４(3)に同じ。
(4)　業務執行体制に関する要件
①　国、地方公共団体又は独立行政法人等の建替事業及び賃貸住宅管理に関するシステム又は同種システムに関する十分な知識、経験を有する要員を配置できること。
②　本業務の契約開始時から直ちに本業務を円滑に行える体制を確立できること。
(5)　業務実績に関する要件　第１号４(5)に同じ。

5　手続等　第１号５に同じ。

6　その他　第１号６に同じ。

7　Summary
(1)　Subject matter of service : A set of revision of the reconstruction management system (2)
(2) and (3)　the same with above (no. 1　7(2) and 7(3))